



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 8153 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.mos.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻田 厚  
 問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266-8728  
 決算取締役会開催日 平成17年5月9日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	59,345	1.1	2,046	△3.3	2,615	3.7
16年3月期	58,675	△10.6	2,114	△9.2	2,521	△3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	△7,348	—	△237	22	—		△18.3	5.0	4.4			
16年3月期	1,087	2.7	34	36	—		2.4	4.4	4.3			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 99百万円 16年3月期 64百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 31,027,443株 16年3月期 31,297,093株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	48,336		35,538		73.5	1,159	31	
16年3月期	56,776		44,819		78.9	1,432	45	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 30,644,448株 16年3月期 31,280,089株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	1,936		871		△1,600		7,485	
16年3月期	4,033		△2,945		△1,286		6,215	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結（新規） 4社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

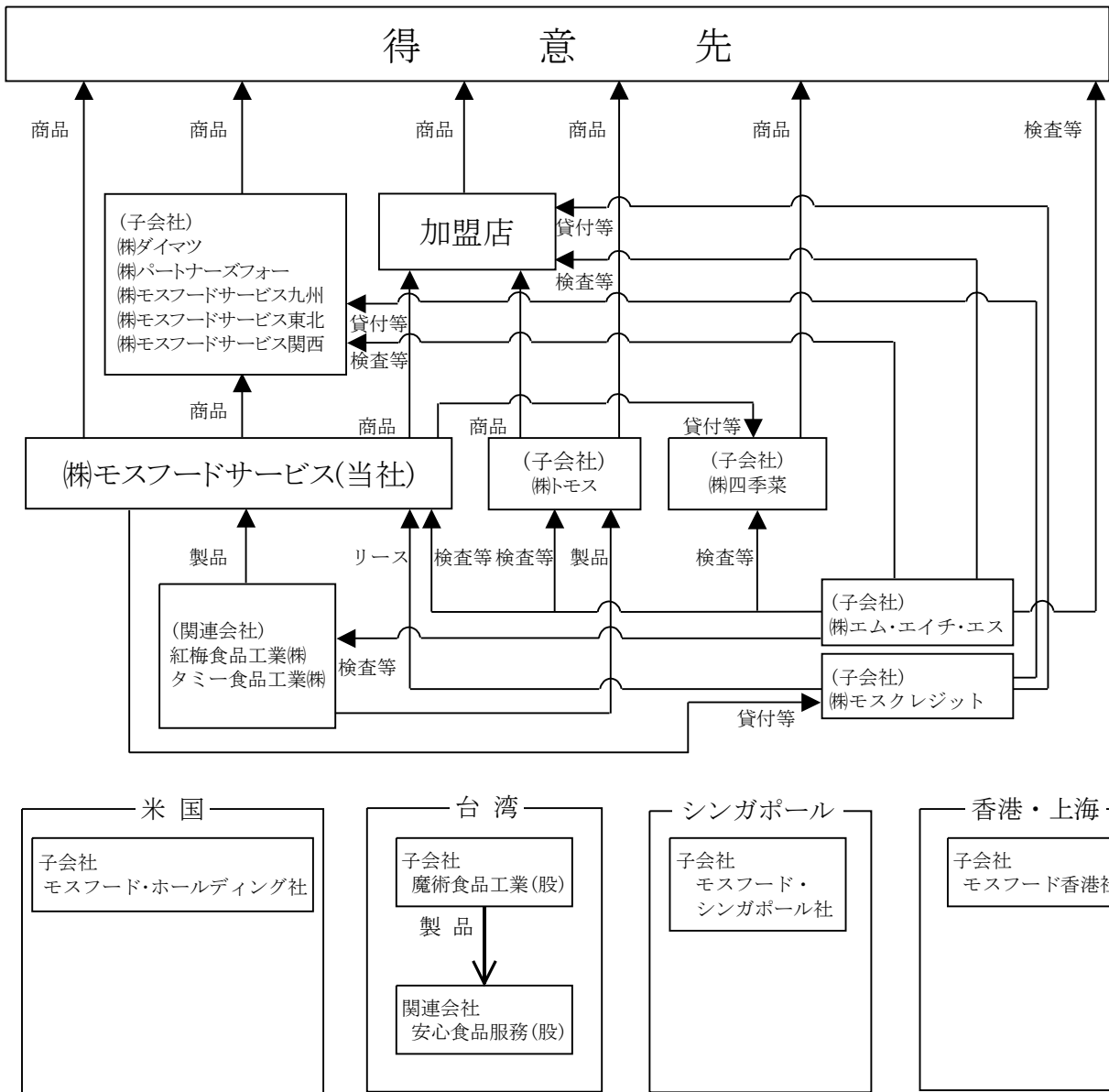
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	30,000		1,100		400	
通期	62,000		3,200		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 48円95銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社4社で構成され、その主な事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」等商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開と、それに付随する事業を行なっております。事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、(株)モスフードサービスは、加盟店、(株)ダイマツ、(株)パートナーズフォー、(株)モスフードサービス九州、(株)モスフードサービス東北、モスフード・シンガポール社及び安心食品サービス(股)よりロイヤルティを徴収しております。また、(株)モスフードサービスは、(株)モスクレジット及び(株)トモスに対し債務保証をしており、(株)トモスは(株)モスクレジットに対して債務保証等をしております。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西	※モスフード・ホールディング社 ※モスフード・シンガポール社 (株)ダイマツ ※魔術食品工業(股) モスフード香港社 その他1社	※紅梅食品工業(株) ※タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股) その他1社
計8社	計6社	計4社

(注) 1. ※印は持分法適用会社であります。

関係会社の状況  
連結子会社

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都新宿区	300,000	その他の事業	100.0	保険代理、リース事業、商品の販売 役員の兼任1名
(株)トモス	東京都新宿区	200,000	その他飲食事業	98.6	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃 貸 役員の兼任1名
(株)四季菜	東京都新宿区	350,000	その他飲食事業	100.0	金銭貸付、建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー (注) 2	北海道札幌市	227,100	モスバーガー関連事業	99.1	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス九州 (注) 3	福岡県筑紫野 市	250,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃 貸
(株)モスフードサービス東北 (注) 4	宮城県仙台市	240,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス関西 (注) 5	大阪府大阪市	350,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸

持分法適用会社

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	その他の事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京 市	39,458	その他の事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
モスフード・ホールディン グ社(注) 6	米国デラウェア 州	22,000 千米ドル	モスバーガー関連事業	100.0	土地及び建物(米国)を賃貸 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール 社	シンガポール 国	5,200 千Sドル	モスバーガー関連事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)(注) 7	台湾	147,000 千NTドル	その他の事業	98.4	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. (株)パートナーズフォーにつきましては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社へ変更することといたしました。
3. (株)モスフードサービス九州を平成16年4月15日に設立し、連結子会社といたしました。
4. (株)モスフードサービス東北を平成16年7月23日に設立し、連結子会社といたしました。
5. (株)モスフードサービス関西を平成16年12月16日に設立し、連結子会社といたしました。
6. 特定子会社であります。
7. 魔術食品工業(股)につきましては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでまいりました。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めております。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。この基本方針に基づき、当期の利益配当金は1株につき12円とし、中間配当金(1株につき12円)を含め、年間配当は24円(前年比2円の増配)を予定しております。

内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げの実行

当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、1単元の株式数を従来の1,000株から100株に引下げることを決議いたしました。投資単位を引下げることにより、個人を中心としたより多くの方々当社株式の投資機会を提供し、株式の流動性向上を図ります。

(4) 自己株式の取得

株主の皆様への積極的な利益還元の一環として、当期は平成16年8月23日開催の取締役会における決議にもとづき、自己株式を556,000株取得いたしました。平成17年度もマーケット環境を勘案しながら更なる買受を検討いたします。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、モスバーガー事業を本業とし、全事業の大半を占めております。平成17年度(平成18年3月期)において、売上高経常利益率5.0%、株主資本当期純利益率4.0%、総資本経常利益率6.5%の達成を目標といたしております。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年4月から新・中期経営計画(平成20年3月までの3ヵ年計画)「V. I. P. 21」(Value Innovation Plan 21)をスタートさせました。21世紀での新たな飛躍を目指して、グループ各社が一丸となって果敢に変革に挑戦し、企業価値の更なる向上に邁進します。

[指 針]

① 当社グループを支えてくださっている方々と、トータルサティスファクションを目指します。

あらゆるステークホルダーに対して、当社の価値を向上させ続けることにより、物心両面の満足度、充実度を高めさせていただきます。

② ブランド価値の更なる向上を目指します。

③ CSR経営を基本とします。

[主な戦略]

① 業態進化による一層の発展…緑モス大作戦

モスバーガー事業は、ファストカジュアル業態(呼称:緑モス)へ進化させ、一層の発展を目指し、積極的に緑モス店舗の出店及び改装を実施してまいります。

② 関連事業の黒字化と、事業の第二、第三の柱を確立

新業態の「80℃」、「マザーリーフ」などの新規事業、及び関連事業である「ちりめん亭」、「AEN」事業は業績を黒字化させ、事業の第二、第三の柱を目指します。

また、計画には織り込んでいませんが、経営理念、事業方針等で当社グループの目指すベクトルにかなう企業等の買収、資本提携・業務提携も視野に入れます。

③ 直営販社設立による業務の効率化、採算改善

地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を図り、モスバーガー直営店を管轄する直営販社を全国5地区にそれぞれ設立(うち、3地区設立済み)による業務の効率化と採算改善をしていきます。

直営販社設立につきましては、平成16年4月15日付けで、(株)モスフードサービス九州を3億50百万円出資して設立(同年6月九州地区の直営店14店舗を譲渡)、平成16年7月23日付けで(株)モスフードサービス東北を4億80百万円出資して設立(同年10月北海道・東北地区の直営店12店舗を譲渡)、平成16年12月16日付けで(株)モスフードサービス関西を7億円出資して設立(平成17年4月関西地区の直営店21店舗を譲渡)いたしました。

また、平成17年4月13日には6億円を出資して(株)モスフードサービス北関東(同年8月北関東地区の直営店16店舗を譲渡予定)を、7億50百万円を出資して(株)モスフードサービス南関東(同年8月南関東地区の直営店24店舗を譲渡予定)を、それぞれ設立いたしました。(なお、直営販社5社は、すべて当社の100%子会社です)

#### ④ 本社移転の予定

グループ経営における機能的な活動をより一層促進するため、直営販社等一部を除き、グループ全社を集結すべく現本社ビルを売却して賃借する新たな本社屋へ移転する予定であります。なお、トレーニングセンターとして使用しております西葛西研修施設も売却し、本社屋へ移設するとともに、同一ビル内に当社グループの目指すモデル店舗も併設する計画です。

#### ⑤ グループ経営の推進

連結経営指標目標値として、従来採用している売上高経常利益率の他に、新たに株主資本当期純利益率、総資本経常利益率も導入するなど、グループの経営資本効率化を更に推進します。

#### ⑥ 新市場の開拓

新市場を開拓するために、日本のモスからアジアのモスへ徐々に展開して行きます。既に店舗のある台湾、シンガポール以外のアジア諸国への進出を検討して参ります。

#### ⑦ 人事制度改革

人事制度を成果重視へと改革し、管理職教育の拡充など社員教育に一層力を入れ、当社グループの発展に貢献する社員の育成に努めます。また、社員独立支援制度を活性化させ、社員の夢の実現をサポートします。

#### ⑧ 経営指標目標値の達成

CSR経営を基本として、当社グループ一丸となってコンプライアンスを始めとする社会的責任を全うしつつ、上記に掲げた経営指標目標値の達成に邁進します。

### (7) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の環境は引き続き厳しいものと認識しております。当社では、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の下、かねてより首尾一貫して、「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」にこだわった商品作りを続けてきたことが好感をいただいておりますが、特に昨今は消費者の食品産業全般に対する厳しい見方が広がっております。当社は、この環境を真摯に受け止め、以下の計画推進を通じ、業績の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えする所存でございます。

具体的には、

#### ① 積極的な新規出店、並びに既存店の活性化のためにスクラップ&ビルドによる既存店の再配置計画を推進します。

#### ② モスバーガー事業では既存店の業績回復に取り組んでまいります。

当期よりモスバーガー（呼称：「赤モス」）は、ファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）への転換を進めております。平成16年度の転換計画は350店舗に対し、年度末の緑モス店舗数は354店舗となりました。引き続き平成17年度も350店舗の業態転換を施し、累計で700店舗の「緑モス」への転換を目指します。こうした動きを加速するため、平成17年4月22日、東京都国立市に、「緑モス」を象徴するフラッグシップ店として、世界的に有名な絵本作家であり、グラフィックデザイナーのディック・ブルーナ(Dick Bruna)氏のイラストレーションを採用した次世代型ファストカジュアルの実験店舗「モスバーガー国立店」を設置いたしました。同店は「緑化看板」「バリアフリー対応」など「やさしさとあたたかさ」に満ち溢れた店舗を具現化したものです。「緑モス」は、ファストカジュアル店舗の看板を緑色にすることからの呼称ですが、これは、「安全、安心、環境」を象徴する色として採用したものです。また、看板にはロゴの下に「Japanese Fine Burger & Coffee」と表記し、モスが日本で生まれ、日本の味を大切に作るハンバーガー専門店であり、かつ喫茶需要をも取り込む業態であることを表現しています。

当チェーンでは、平成9年に「新価値宣言」の第一弾として、全国の協力農家による農薬や化学肥料に極力頼らない方法で栽培された野菜、オーストラリア南部のタスマニア州を中心とした地域とニュージーランド南島の放牧で育てた牛の肉を使用するなど、商品の基本価値向上を図りました。その新価値宣言第1弾から8年余りを経た現在、当チェーンの商品は幅広いお客様から「安全」「安心」という、一定の評価をいただいております。

「緑モス」は、「新価値宣言」第2弾として、今までの商品（ソフト）価値向上に加えて、店舗（ハード）及び接客サービス（ヒューマン）での基本価値を大きく向上させることにより、当チェーンが目指すファストカジュアル業態へ進化するものです。

#### ③ 主要な食材の供給体制の強化に努めてまいります。

主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、トレーサビリティの強化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどして、加盟店へ供給する主要な食材の安定供給体制の強化に努めております。

#### ④ 環境問題に対しての取組みを引き続き強化してまいります。

当社及びモスバーガーチェーンは、平成16年3月24日、「ISO14001認証」を取得いたしました。当期は、モスバーガーチェーン店舗における主な環境目標として、お持ち帰り用ポリ袋の3%使用削減と水道の使用量1%削減を掲げて活動してまいりました。

テイクアウト用ポリ袋の削減については、お客様への呼びかけを継続的に強化しています。この結果、今年度はポリ袋の使用量を昨年対比で6.5%、水道使用量を6.6%削減することができました（水道使用量は120店舗のサンプル調査）。また、7月よりポリ袋一枚当たりの重量の削減にも取り組み、4.6gから4.2gの減量化に成功しました。これにより年間ベースでは約15トンの原料削減（前年比6.2%削減）が可能となります。この他にも、倉庫廃棄物の一括再資源化を開始するなど、更に環境への取り組みを継続し、社会に貢献できるチェーンづくりを目指します。

⑤ 社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払います。

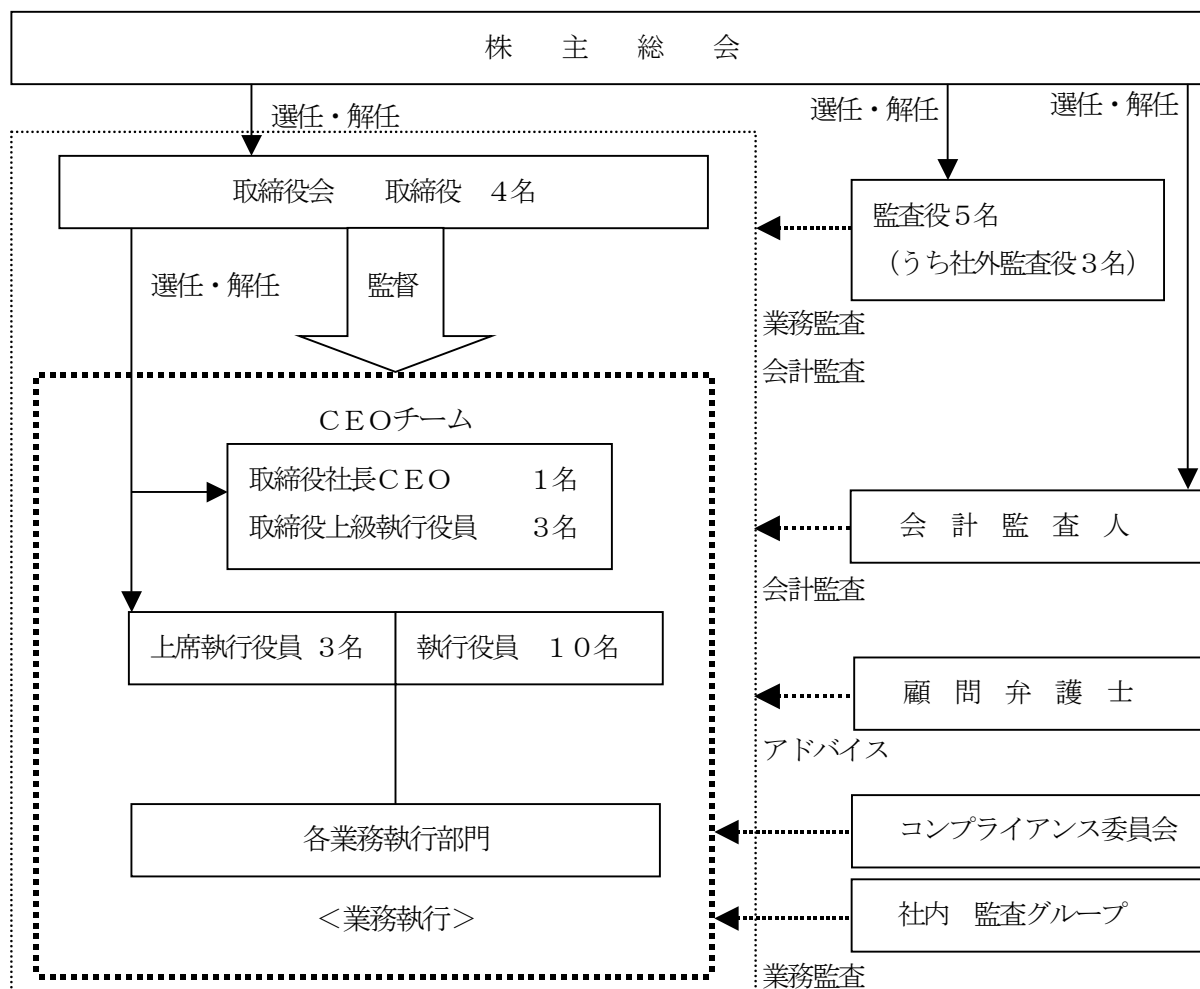
当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安全、安心、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。また、子供たちにこれからの食生活のあり方や、食材に対する関心を高めてもらうために、平成16年4月社内に「モスバーガー食育推進委員会」を発足させ、食育プログラムを作成し体験入店などの活動を積極的に取組んでおります。

⑥ 食品衛生管理の強化

当社では、昨年12月のノロウィルスによる食中毒の発生を重く受け止め、これに対処するため、平成17年3月の人事異動及び組織変更により、店舗の営業指導を担当するスーパーバイザーを大幅に増員し、従来より行ってきた直営店、加盟店への食品衛生指導のさらなる徹底をはかることとし、店舗における衛生管理を強化してまいります。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は以下のとおりであります。



当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役4名（うち、社外監査役3名）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。

また、平成15年度より、各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断および業務執行を目的とした執行役員制度を導入しております。（現在、取締役兼務者3名を含む16名が執行役員に選任されております。）

現在、当社では取締役会は、取締役4名、監査役5名（うち、社外監査役3名）で取締役会を構成し、経営に関する重要事項について十分に審議した上で意思決定を行っております。各部門の業務執行につきましては、執行役員会を毎週開催し、相互に業務執行状況を確認しながら、慎重かつ迅速な意思決定をおこなっております。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と緊密にコミュニケーションをとりながら、必要に応じて各業務および経営状況について調査をし、取締役の職務の執行および業務内容の監査を行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の有用性について認識しておりますが、現在のところ選任には至っておりません。社外監査役については、その近親者及び取締役に就任する会社との人的関係、資本関係、取引関係はございません。

③ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

平成16年3月の社内組織の改革で、CSR推進室に品質管理グループと監査グループ、お客様相談グループを加えてCSR推進本部とし、全社的なCSR推進活動を強化しております。この他に社内に社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ及びモスバーガーチェーン全体の活動における法令遵守を前提に、公正性、倫理性、透明性を確保する為の活動を継続して行っております。平成16年2月には「モスバーガーチェーン倫理憲章」を採択、8月には「モスグループ企業行動基準」を策定し実施しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせ、平成16年10月に「個人情報保護法」遵守のためのガイドラインを作成、平成17年3月には「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の保護管理に努めてまいります。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連会社である紅梅食品工業㈱から、当社の主要な商品であるハンバーガー用食材の供給を受けております。このため、当社は同社の議決権を22.2%保有するとともに、当社の役員1名、従業員1名が同社の役員を兼任しております。

(10) その他、会社の経営上重要な基本方針

特記すべき重要な事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

(1) 当期の概況

当期の連結売上高は593億45百万円、営業利益は20億46百万円、経常利益は26億15百万円と前連結会計年度に対し、経常利益の段階では増収増益となりましたが、減損会計を早期適用し減損損失112億60百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は73億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

- ①モスバーガー関連事業は、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」を重視し、食材へのこだわりを具現化した商品、「ニッポンのバーガー匠味（たくみ）シリーズ第3弾として、「ニッポンのバーガー匠味（たくみ）アボカド山葵（わさび）」を平成16年8月から緑モス（ファストカジュアル業態の店舗）店舗で限定販売を開始いたしました。パン、肉、野菜、ソースなど厳選した素材に加え、上品な香りの国産天然物の山葵（わさび）と「森のバター」と呼ばれているアボカドを1/4個使用し、それらの食材を、「選ばれたスタッフ」が調理することによって完成した、究極のハンバーガーです。また、平成17年3月より、ニッポンのバーガー匠味（たくみ）シリーズ第4弾、「ニッポンのバーガー 匠味（たくみ）十段（じゅうだん）」を緑モス専用商品として発売いたしました。パン、肉、野菜、卵、ベーコン、ソース等、厳選された10種類の食材を組み合わせたもので、素材や味のみならず、卵の生産地や物流方法にまでこだわることにより、どなたにでも満足いただける高品質バーガーに仕上がりました。また、おかげさまで好評をいただいております「モスの菜摘（なつみ）」シリーズにも「ロースカツ」、「フィッシュ」、「海老カツ」、「フレッシュ」、「マスタードチキン」、「テリヤキチキン」の各商品を発売いたしました。その他に、これまで商品強化策として実施してきた「創作料理」シリーズの一環として、当期に開発投入いたしました主な新商品は以下のとおりです。

- ・「ニッポンのバーガーKATSUO(カツオ)穂先筍マリネのせ」
- ・「青パパイヤとマンゴーの冷製カレー プルーンソースがけ ナン・チョリソ」「野菜サラダと香味ビーフ チェダーチーズソースがけ ナン・タコス」
- ・「根菜サラダとプラムソースがけ マスタードチキンバーガー」
- ・「モスライスバーガー蒟蒻(こんにやく) 田楽風味」
- ・「モスライスバーガー海老竜田(たつた)」
- ・「世界一辛い唐辛子入りソースがけ ハバネロフォカッチャ」、「直火焼きあらびきソーセージを2種のソースでバーベキューフォカッチャ」、「北海道池田町産ホッカイコガネ使用 北のコロッケフォカッチャ」
- ・「新しくなった具だくさんのタルタルソースで 海老カツバーガー」

また、6月にはお客様の喫茶需要に応えることと高付加価値ドリンク商品の提供を目的とした、当社独自のアイスコーヒーマシンを新規に開発し全店舗に導入いたしました。これに伴い「メイプルアイスカプチーノ」、「ショコラアイスカフェモカ」の2商品を発売し、お客様へモスで過ごすティータイムを積極的にご提案いたしました。その他にも、「マンゴーとココナッツのプリン」、「おしるこ御膳 深蒸し煎茶(宇治抹茶入り)としお昆布付き」などの季節のデザートも積極的に投入し、お客様へ四季折々の商品提案に努め、更にモーニングメニュー、デザートメニューのリニューアルも実施いたしました。

この他、新規事業部門として新しい事業の実験・開発を行っており、現在次の5つの事業を展開中です。

- ・MOTHER LEAF(マザーリーフ)・・・摘みたて紅茶とスイーツのお店です。スリランカの茶園から直送した紅茶は、紅茶専門家 磯淵 猛氏がセレクトしており、いつでも本格的な紅茶をお楽しみいただけます。
- ・MOS' s -C(モスズ・シー)・・・ファストカジュアルの「緑モス」をより進化させ、その上位業態(カジュアルレストラン)に位置付ける高級ハンバーガーのお店です。ボリューム満点の料理と世界のビールをお楽しみいただけます。
- ・まめどり・・・豆腐(豆腐)と南部どりをメインにした和食処です。大豆からこだわった豆腐と無薬で大切に育てられた南部どりを、お酒とともに落ち着いた雰囲気でお召し上がりいただけます。
- ・80°C Café&Kitchen(80ド カフェアンドキッチン)・・・新スタイルの食事でもできるカフェです。ランチやティータイム、ディナーそれぞれの時間に応じたお飲み物やお食事を、素敵な空間でお楽しみいただけます。
- ・Stefan GRILL(ステファングリル)・・・素材にこだわり、ボリュームたっぷりのステーキ&ハンバーグをお手頃な価格でスピーディに提供しているお店です。やわらかくジューシーなお肉だけを使用したメニューを、カジュアルな雰囲気でお楽しみいただけます。

これらの施策の結果、モスバーガーチェーン(新規事業を含む)の全店売上高は98.7%、既存店売上高は外食産業全体が前年比97.2%と苦戦する中で、前年同期比98.9%と通期で前年に比べ1.1%の減収にとどめることができました。出店政策と致しましては、新規出店75店舗と合わせて、立地上の使命が終了した店舗の再編成(スクラップアンドビルド28店舗、閉店79店舗)を積極的に推進した結果、店舗数は前年同期比4店舗減少し、期末店舗数が1,472店舗となりました。結果、売上高は567億20百万円(前年同期比7億62百万円増)となりました。営業利益につきましては22億77百万円(同99百万円増)となりました。

- ②関連会社である㈱トモスの「ちりめん亭」事業の当期は、「夏の野菜つけ麺」、「シャキシャキSalad麺」、「きのこ入り野菜らー麺」、「ねぎ味噌ラーメン」、「筍ラーメンなど」、「たっぷり野菜」を売りにした新商品を投入するとともに、「中華食堂ちりめん亭」、「チャイナちりめん」という新業態の店舗も開発しました。また、引き続き不採算店の閉店を推進した結果、店舗数は前期末より15店舗減少し、3月末の店舗数は105店舗となりました。㈱四季菜の「AEN」事業は、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材だけを厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ております。「AEN」は、平成16年9月に高いホスピタリティを提供する「AEN GRANDE 二子玉川店」を開店、平成17年4月には「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」へ直結する商業施設内に、ビュッフェスタイルの「AEN TABLE ユニバーサル・シティウォーク大阪TM 店」を出店いたしました。これにより、「AEN」事業の店舗数は6店舗となります。
- ③その他の事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」事業を金融、保険、衛生面で支援する二社により構成されており、期初の計画通りの結果を得ることが出来ました。

## (2) 次期の見通し

消費低迷の続く中、外食産業は引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されますが、平成18年3月期の業績予想は以下の通りであります。

売上高620億円、営業利益32億円、経常利益32億円、当期純利益15億円を予定しております。配当金については、前

述の利益配分に関する基本方針に則り、当期に比べ2円増加し年間26円を予定しております。

## II 財政状態

### (1) 当期の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて増加し74億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億36百万円（前年同期40億33百万円）となりました。この減少（前期比20億97百万円の減）は主に、たな卸資産の増加、及び前連結会計年度において売掛債権の回収期日の短縮化に伴う資金の増加があったことによるものであります。なお、税金等調整前当期純損失は90億42百万円となっておりますが、これは減損損失112億60百万円を特別損失に計上したためであり、この損失によるキャッシュ・フローへの影響はありません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億71百万円（前年同期は29億45百万円の使用）となりました。主な理由は、投資有価証券等の金融商品への投資額が減少し、投資有価証券等の償還額が投資額を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億00百万円（前年同期12億86百万円）となりました。この増加は主に、自己株式の取得によるものであります。借入金の返済額が減少したことは資金の増加要因であります。自己株式の取得及び配当金の支払が支出の大半を占めております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	67.1	67.3	77.4	78.9	73.5
時価ベースの株主資本比率（％）	45.4	40.7	49.5	64.6	104.6
債務償還年数（年）	3.1	2.7	0.4	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	27.6	66.3	188.9	396.5

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出してしております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

### (2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、主力のモスバーガー事業における業態進化と積極的な出店並びに関連事業・新規事業の業績改善による売上高の増大及び、労働分配率の低減化を計ることなどにより25億円を計画しており、また、減価償却費は21億円を見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、モスバーガー事業での地域地域における基幹となる店舗の出店をはじめ、マザーリーフなどの新規事業の積極的な出店及び、その他事業におけるモスバーガー店舗のポスシステム入替え等、有形固定資産の取得による支出32億円を計画しております。また、情報システム関連のソフトウェアの開発費をはじめとする無形固定資産の取得による支出は9億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金で8億円の支出を予定していますが、その他事業における設備投資資金として長期の借入金の増加等をほぼ同額程度計画しております。

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		6,080,565		6,904,982		824,416
売掛金		3,927,939		4,015,874		87,935
有価証券		6,829,724		5,368,386		△1,461,337
たな卸資産		833,050		2,198,534		1,365,483
繰延税金資産		375,463		282,958		△92,505
その他		816,417		807,903		△8,513
貸倒引当金		△420,446		△521,407		△100,960
流動資産合計		18,442,714	32.5	19,057,232	39.4	614,517
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物		12,965,308		11,883,317		
減価償却累計額		6,012,560	6,952,748	6,412,272	5,471,044	△1,481,703
機械装置及び運搬具		183,398		169,511		
減価償却累計額		159,833	23,565	163,469	6,041	△17,523
工具器具及び備品		3,371,067		3,744,352		
減価償却累計額		2,161,208	1,209,859	2,290,129	1,454,222	244,363
土地			13,072,271		3,748,488	△9,323,783
建設仮勘定			18,891		81,292	62,400
有形固定資産合計		21,277,335	37.5	10,761,090	22.3	△10,516,245
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産			1,061,719		1,696,945	635,225
無形固定資産合計			1,061,719		1,696,945	635,225
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		8,641,298		4,750,188	△3,891,109
長期貸付金			1,883,665		1,956,288	72,623
差入保証金			4,542,710		4,769,363	226,652
繰延税金資産			795,269		3,695,935	2,900,665
その他			928,548		2,373,499	1,444,950
貸倒引当金			△497,244		△423,998	73,246
投資損失引当金			△300,000		△300,000	-
投資その他の資産合計			15,994,247	28.2	16,821,276	827,029
固定資産合計			38,333,303	67.5	29,279,312	△9,053,990
資産合計			56,776,018	100.0	48,336,544	△8,439,473

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		5,093,795		5,059,964		△33,831
短期借入金		1,314,040		1,233,568		△80,471
未払法人税等		559,510		856,108		296,598
賞与引当金		397,740		371,600		△26,139
その他		3,155,714		3,819,130		663,416
流動負債合計		10,520,801	18.6	11,340,372	23.5	819,570
II 固定負債						
長期借入金		38,410		29,411		△8,998
退職給付引当金		69,488		67,698		△1,789
役員退職慰労引当金		7,975		5,380		△2,595
その他		1,320,055		1,353,929		33,874
固定負債合計		1,435,928	2.5	1,456,419	3.0	20,490
負債合計		11,956,730	21.1	12,796,792	26.5	840,061
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	1,394	0.0	1,394
(資本の部)						
I 資本金	※3	11,412,845	20.1	11,412,845	23.6	—
II 資本剰余金		11,100,524	19.5	11,100,524	22.9	—
III 利益剰余金		23,564,877	41.5	15,261,536	31.6	△8,303,340
IV その他有価証券評価差額金		260,523	0.5	310,655	0.6	50,131
V 為替換算調整勘定		△711,929	△1.3	△831,915	△1.7	△119,986
VI 自己株式	※4	△807,553	△1.4	△1,715,287	△3.5	△907,734
資本合計		44,819,287	78.9	35,538,357	73.5	△9,280,929
負債、少数株主持分及び資本合計		56,776,018	100.0	48,336,544	100.0	△8,439,473

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,675,779	100.0		59,345,939	100.0	670,160
II 売上原価			34,198,042	58.3		33,642,926	56.7	△555,116
売上総利益			24,477,736	41.7		25,703,013	43.3	1,225,276
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		22,362,769	38.1		23,656,889	39.9	1,294,120
営業利益			2,114,967	3.6		2,046,123	3.4	△68,844
IV 営業外収益								
受取利息		73,793			67,018			
受取配当金		10,732			11,436			
賃貸収入		1,404,377			1,534,549			
キャンペーン協力金		488,969			718,871			
持分法による投資利益		64,603			99,293			
雑収入		276,499	2,318,974	4.0	262,532	2,693,702	4.5	374,727
V 営業外費用								
支払利息		6,823			4,883			
賃貸経費		1,669,500			1,819,187			
雑支出		235,844	1,912,169	3.3	299,825	2,123,897	3.5	211,727
経常利益			2,521,773	4.3		2,615,928	4.4	94,155
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	16,487			78,581			
貸倒引当金戻入益		248,023			—			
役員退職慰労引当金戻入益		7,226			—			
その他		—	271,738	0.5	2,595	81,176	0.1	△190,561
VII 特別損失								
固定資産売却損	※4	124,581			46,322			
固定資産除却損	※5	371,502			346,104			
減損損失	※6	—			11,260,895			
店舗什器入替費用		139,820			—			
その他		—	635,905	1.1	86,760	11,740,082	19.7	11,104,177
税金等調整前当期純利益			2,157,606	3.7		△9,042,977	△15.2	△11,200,583
法人税、住民税及び事業税		767,579			1,133,695			
法人税等調整額		302,660	1,070,240	1.8	△2,828,146	△1,694,451	△2.8	△2,764,691
少数株主損失			—	—		51	0.0	51
当期純利益			1,087,365	1.9		△7,348,474	△12.4	△8,435,840

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524
II 資本剰余金期末残高			11,100,524		11,100,524
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,257,231		23,564,877
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,087,365	1,087,365	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		693,394		753,239	
2. 役員賞与		10,000		12,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少額		—		115,037	
4. 持分法適用会社増加に伴う減少額		76,324		73,154	
5. 自己株処分差損		—		1,434	
6. 当期純損失		—	779,719	7,348,474	8,303,340
IV 利益剰余金期末残高			23,564,877		15,261,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,157,606	△9,042,977
減価償却費		2,138,944	1,709,672
減損損失		—	11,260,895
持分法による投資利益		△64,603	△99,293
固定資産除売却損		496,084	392,426
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		49,081	△1,789
役員退職慰労引当金の減少額		△362,669	△2,595
賞与引当金の減少額		△136,271	△26,139
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△333,184	27,714
受取利息及び受取配当金		△84,525	△78,454
支払利息		6,823	4,883
固定資産売却益		△16,487	△78,581
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		1,138,962	△81,377
たな卸資産の増加額		△102,357	△1,364,884
仕入債務の減少額		△106,108	△71,637
役員賞与の支払額		△10,000	△12,000
その他		430,610	267,404
小計		5,201,904	2,803,265
利息及び配当金の受取額		90,943	85,958
利息の支払額		△6,533	△6,730
法人税等の支払額		△1,252,526	△946,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,033,787	1,936,012

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△4,958,552	△1,863,198
有価証券の償還等による収入		5,157,942	2,833,339
有形固定資産の取得による支出		△2,124,558	△2,115,530
有形固定資産の売却による収入		144,840	267,348
無形固定資産の取得による支出		△640,515	△937,354
投資有価証券の取得による支出		△8,463,970	△2,081,734
投資有価証券の償還等による収入		7,836,378	5,992,504
長期預金の取得による支出		—	△1,400,000
その他		103,354	176,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,945,080	871,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△600,000	△100,000
長期借入金の返済による支出		△14,040	△31,828
自己株式の取得による支出		△26,565	△815,614
親会社による配当金の支払額		△684,505	△750,462
その他		38,808	97,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,286,302	△1,600,742
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,200
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△197,594	1,207,901
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,488,962	6,215,230
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	62,111
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△76,136	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	6,215,230	7,485,244

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社… 4社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱パートナーズフォー、モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社… 8社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱パートナーズフォーは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西を設立し、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 4社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、モスフード・シンガポール社については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…㈱パートナーズフォー 他4社 関連会社………㈱エムジーエス他3社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…㈱ダイヤモンド他2社 関連会社………安心食品服務(股)他1社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア: 社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 買入営業権: 発生時に一時償却</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア: 同左</p> <p>買入営業権: 発生時に一時償却</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、従来、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成15年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度より計上していません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高358,528千円のうち、当連結会計年度中に120,983千円の目的取崩を実施し、残額237,545千円については、当連結会計年度末に未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年以内で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
同左	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,260,895千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は9千円であります。	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107,338千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 非連結子会社及び 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券 券(株式) 2,239,397千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券 券(株式) 1,715,377千円
2 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 金額 ㈱エムジーエス 326,080千円	—————
※3 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 32,009,910株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 32,009,910株であります。
※4 自己株式の数	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の 数は、普通株式729,821株であります。	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の 数は、普通株式1,365,462株であります。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管 理費中の主な費目 及び金額	減価償却費 845,968千円 賞与引当金繰入額 397,740千円 退職給付費用 317,156千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,085千円 運賃 3,060,110千円 諸給与金 6,914,813千円 販売促進費 2,468,022千円	減価償却費 778,379千円 貸倒引当金繰入額 170,568千円 賞与引当金繰入額 378,924千円 退職給付費用 267,936千円 運賃 3,109,398千円 諸給与金 6,867,703千円 販売促進費 2,923,938千円

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費		17,537千円		27,127千円
※3. 固定資産売却益の内容	建物及び構築物	12,900千円	建物及び構築物	60,109千円	
	工具器具及び備品	1,017千円	工具器具及び備品	16,804千円	
	その他(投資その他の資産)	2,569千円	その他(投資その他の資産)	1,667千円	
	合計	16,487千円	合計	78,581千円	
※4. 固定資産売却損の内容	建物及び構築物	13,037千円	建物及び構築物	34,921千円	
	工具器具及び備品	2,255千円	工具器具及び備品	8,522千円	
	土地	108,577千円	その他の無形固定資産	1,584千円	
	その他の無形固定資産	712千円	その他(投資その他の資産)	1,294千円	
	合計	124,581千円	合計	46,322千円	
※5. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物	295,404千円	建物及び構築物	244,723千円	
	機械装置及び運搬具	1,229千円	機械装置及び運搬具	1,303千円	
	工具器具及び備品	51,240千円	工具器具及び備品	91,125千円	
	その他の無形固定資産	4,344千円	その他の無形固定資産	1,280千円	
	その他(投資その他の資産)	19,283千円	その他(投資その他の資産)	7,672千円	
	合計	371,502千円	合計	346,104千円	
※6. 減損損失	—————		当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
			用途	種類	金額
			当社の本社及び西葛西研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円
			直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円
			貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円
		合計		11,260,895千円	
		当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。			

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円（土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円）、貸与資産については2,658,311千円（土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,080,565千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,829,724千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,910,290千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△610,569千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券（MMF等）以外</td> <td style="text-align: right;">△6,084,490千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,215,230千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,080,565千円	有価証券	6,829,724千円	<u>計</u>	<u>12,910,290千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△610,569千円	短期投資の有価証券（MMF等）以外	△6,084,490千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,215,230千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,904,982千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,368,386千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,273,368千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,434千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券（MMF等）以外</td> <td style="text-align: right;">△4,723,690千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,485,244千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,904,982千円	有価証券	5,368,386千円	<u>計</u>	<u>12,273,368千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△64,434千円	短期投資の有価証券（MMF等）以外	△4,723,690千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,485,244千円</u>
現金及び預金勘定	6,080,565千円																								
有価証券	6,829,724千円																								
<u>計</u>	<u>12,910,290千円</u>																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△610,569千円																								
短期投資の有価証券（MMF等）以外	△6,084,490千円																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,215,230千円</u>																								
現金及び預金勘定	6,904,982千円																								
有価証券	5,368,386千円																								
<u>計</u>	<u>12,273,368千円</u>																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△64,434千円																								
短期投資の有価証券（MMF等）以外	△4,723,690千円																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,485,244千円</u>																								

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	703,744	1,081,206	377,462	728,235	1,185,059	456,824
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	2,631,902	2,635,821	3,918	3,845,733	3,850,279	4,545
	③ その他	2,421,702	2,423,710	2,007	902,574	903,929	1,355
	(3) その他	776,112	838,629	62,517	208,260	269,930	61,670
	小計	6,533,460	6,979,367	445,906	5,684,803	6,209,198	524,395
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	47,553	42,870	△4,683	49,463	48,852	△611
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	2,951,982	2,949,848	△2,134	—	—	—
	③ その他	1,605,196	1,603,962	△1,234	900,419	900,325	△93
	(3) その他	—	—	—	117,502	115,921	△1,580
	小計	4,604,731	4,596,680	△8,051	1,067,384	1,065,098	△2,285
	合計	11,138,192	11,576,047	437,854	6,752,188	7,274,297	522,109

## (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,807	4,053	721	1,203,440	61,241	1,196

## (3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110,500	104,500
MMF等	745,234	644,696
特定債権信託受益権	799,844	379,703

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	2,913,000	2,600,000	—	—	2,921,100	900,000	—	—
（3）その他	1,800,000	2,200,000	—	—	1,400,000	400,000	—	—
2. その他								
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—
特定債権信託受益権	1,350,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,063,000	4,800,000	—	—	4,321,100	1,300,000	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社のうち7社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。平成2年10月1日より、この退職金の支払いに備え適格退職年金制度ならびに調整年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

(2) 適格退職年金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	1,181,998千円	1,182,481千円
(ロ) 年金資産	1,060,907千円	1,136,729千円
(ハ) 前払年金費用	一千円	1,509千円
(ニ) 退職給付引当金	69,488千円	67,698千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	51,602千円	△20,438千円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(イ) 勤務費用	95,901千円	94,159千円
(ロ) 利息費用	25,541千円	29,550千円
(ハ) 期待運用収益	△22,647千円	△26,523千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	95,727千円	51,602千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.50%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(翌連結会計年度一括)	(翌連結会計年度一括)

(3) 調整年金制度に関する事項

調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので掛金拠出割合に応じた年金資産の金額を注記いたします。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
年金資産金額	1,404,422千円	1,770,157千円
拠出額(退職給付費用に含めております。)	122,633千円	119,148千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">52,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">367,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,387千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">122,136千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">99,435千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,592千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">250,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,142千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,652千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">52,773千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,889千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,561,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△213,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,348,064千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,170,733千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	52,846千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	367,044千円	賞与引当金損金算入限度超過額	161,387千円	投資損失引当金否認	122,136千円	未払役員退職慰労金否認	99,435千円	ゴルフ会員権評価損否認	57,592千円	投資有価証券評価損否認	250,891千円	退職給付引当金否認	28,142千円	営業権償却限度超過額	184,652千円	一括償却資産超過額否認	52,773千円	繰越欠損金	158,094千円	その他	26,889千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,561,888千円	評価性引当額	△213,823千円	繰延税金資産合計	1,348,064千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177,331千円	繰延税金負債合計	177,331千円	繰延税金資産の純額	1,170,733千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">97,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">308,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,264千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,100千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">100,926千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">59,030千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">229,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">285,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,967千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,884千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">36,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,520,282千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267,823千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,997千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,650,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,359,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,190,348千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,978,893千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	97,093千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	308,135千円	賞与引当金損金算入限度超過額	154,264千円	投資損失引当金否認	121,500千円	債務保証損失引当金否認	68,100千円	未払役員退職慰労金否認	100,926千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,030千円	有価証券評価損否認	229,346千円	関係会社株式評価損否認	285,525千円	退職給付引当金否認	26,967千円	営業権償却限度超過額	155,884千円	一括償却資産超過額否認	36,392千円	減損損失	4,520,282千円	繰越欠損金	267,823千円	その他	118,997千円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,650,271千円	評価性引当額	△2,359,923千円	繰延税金資産合計	4,190,348千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,454千円	繰延税金負債合計	211,454千円	繰延税金資産の純額	3,978,893千円
未払事業税否認	52,846千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	367,044千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	161,387千円																																																																																										
投資損失引当金否認	122,136千円																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	99,435千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	57,592千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	250,891千円																																																																																										
退職給付引当金否認	28,142千円																																																																																										
営業権償却限度超過額	184,652千円																																																																																										
一括償却資産超過額否認	52,773千円																																																																																										
繰越欠損金	158,094千円																																																																																										
その他	26,889千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	1,561,888千円																																																																																										
評価性引当額	△213,823千円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,348,064千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	177,331千円																																																																																										
繰延税金負債合計	177,331千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,170,733千円																																																																																										
未払事業税否認	97,093千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	308,135千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	154,264千円																																																																																										
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																										
債務保証損失引当金否認	68,100千円																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	100,926千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	59,030千円																																																																																										
有価証券評価損否認	229,346千円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	285,525千円																																																																																										
退職給付引当金否認	26,967千円																																																																																										
営業権償却限度超過額	155,884千円																																																																																										
一括償却資産超過額否認	36,392千円																																																																																										
減損損失	4,520,282千円																																																																																										
繰越欠損金	267,823千円																																																																																										
その他	118,997千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	6,650,271千円																																																																																										
評価性引当額	△2,359,923千円																																																																																										
繰延税金資産合計	4,190,348千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	211,454千円																																																																																										
繰延税金負債合計	211,454千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,978,893千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制の適用による控除額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割等	4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	IT投資促進税制の適用による控除額	△1.8	欠損子会社の未認識税務利益	3.9	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																										
住民税均等割等	4.4																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																																																										
IT投資促進税制の適用による控除額	△1.8																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	3.9																																																																																										
その他	△2.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、さらに、地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されたこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%（平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.1%）から40.5%に変更されております。なお、当該変更による影響は軽微であります。</p>	—																																																																																										

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	モスバー ガー関連事 業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,954,794	2,193,170	527,814	58,675,779	—	58,675,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,567	1,291	928,024	931,883	△931,883	—
計	55,957,361	2,194,462	1,455,838	59,607,662	△931,883	58,675,779
営業費用	53,778,870	2,351,430	1,363,199	57,493,500	△932,688	56,560,811
営業利益	2,178,491	△156,967	92,638	2,114,162	805	2,114,967
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	52,105,445	1,069,086	3,757,885	56,932,417	△156,399	56,776,018
減価償却費	2,038,152	62,495	38,356	2,139,004	△60	2,138,944
資本的支出	2,405,056	99,686	18,684	2,523,428	△540	2,522,888

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	モスバー ガー関連事 業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	—	59,345,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,922	3,555	747,802	754,280	△754,280	—
計	56,720,306	2,156,150	1,223,763	60,100,220	△754,280	59,345,939
営業費用	54,442,676	2,488,372	1,164,079	58,095,128	△795,312	57,299,816
営業利益	2,277,629	△332,221	59,683	2,005,091	41,031	2,046,123
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	44,324,886	837,349	3,824,951	48,987,187	△650,643	48,336,544
減価償却費	1,597,234	66,861	45,516	1,709,612	60	1,709,672
資本的支出	3,290,140	106,285	269,928	3,666,354	540	3,666,894

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー関連事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー関連事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査業、不動産賃貸業、金銭貸付業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	食品の製造、販売	直接22.2%(直接3.0%)	兼任2人(内、役員1人、従業員1人)	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入 協賛金の受入	4,716,992 939	買掛金	850,406

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

また、協賛金の受入につきましては、当該仕入食材を使用した商品のキャンペーン等に伴う費用の一部負担金として、販売促進活動にかかる費用総額を勘案して、金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	食品の製造、販売	直接22.2%(直接4.6%)	兼任2人(内、役員1人、従業員1人)	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	4,701,157	買掛金	811,338

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432.45円	1株当たり純資産額	1,159.31円
1株当たり当期純利益	34.36円	1株当たり当期純利益	△237.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,087,365	△7,348,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,075,365	△7,360,474
期中平均株式数(株)	31,297,093	31,027,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 374,000株	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

当社グループは、フランチャイズシステムによる加盟店への原材料等の販売及び、直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	そ の 他 飲 食 事 業	その他の事業	合計	構成比 (%)
<b>I 売上高</b>					
フランチャイジー（加盟店）部門	40,984,291	949,255	—	41,933,546	71.5
直営店部門	13,434,673	1,213,660	—	14,648,334	25.0
その他部門	—	—	301,983	301,983	0.5
売上高計	54,418,964	2,162,916	301,983	56,883,864	97.0
<b>II その他の営業収入</b>					
フランチャイズ加盟料	65,000	1,000	—	66	0.1
ロイヤルティ	972,086	28,964	—	1,001,050	1.7
広告宣伝料	460,343	—	—	460,343	0.8
その他の収入	38,399	290	255,831	264,520	0.4
その他の営業収入計	1,535,829	30,254	255,831	1,791,914	3.0
合計	55,954,794	2,193,170	527,814	58,675,779	100.0

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	そ の 他 飲 食 事 業	その他の事業	合計	構成比 (%)
<b>I 売上高</b>					
フランチャイジー（加盟店）部門	40,280,363	790,850	—	41,071,213	69.2
直営店部門	14,409,489	1,335,715	—	15,745,204	26.5
その他部門	—	—	269,907	269,907	0.5
売上高計	54,689,852	2,126,565	269,907	57,086,325	96.2
<b>II その他の営業収入</b>					
フランチャイズ加盟料	100,500	2,000	—	102,500	0.2
ロイヤルティ	966,710	24,023	—	990,733	1.7
広告宣伝料	898,106	—	—	898,106	1.5
その他の収入	62,213	7	206,052	268,273	0.4
その他の営業収入計	2,027,530	26,030	206,052	2,259,613	3.8
合計	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	100.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 8153 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mos.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻田 厚  
 問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266-8728  
 決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	55,636	△0.6	2,490	14.3	2,944	17.7
16年3月期	55,957	1.6	2,178	23.2	2,501	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	△7,446	—	△238	57	—	—	△18.7	5.8	5.3	5.3		
16年3月期	1,011	△10.8	31	71	—	—	2.3	4.6	4.5			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 31,263,028株 16年3月期 31,512,315株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	24	00	12	00	746	—	2.1
16年3月期	22	00	10	00	693	69.4	1.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	46,746	35,334	75.6	1,140	89
16年3月期	54,527	44,248	81.1	1,404	54

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 30,960,792株 16年3月期 31,495,311株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,049,118株 16年3月期 514,599株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	26,000	1,200	500	13	00	—	—
通期	54,000	3,300	1,600	—	—	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		5,312,984		5,828,390		515,406
売掛金		3,799,719		4,007,876		208,156
有価証券		6,809,577		5,348,238		△1,461,338
商品		760,028		2,117,982		1,357,954
貯蔵品		32,309		28,628		△3,680
前払費用		198,523		185,638		△12,885
繰延税金資産		363,050		265,528		△97,522
短期貸付金		283		460,737		460,453
その他		152,469		112,773		△39,696
貸倒引当金		△372,700		△483,565		△110,865
流動資産合計	※3	17,056,247	31.3	17,872,229	38.2	815,981
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		11,768,213		10,183,437		
減価償却累計額		5,418,614	6,349,598	5,563,752	4,619,685	△1,729,913
構築物		778,859		709,260		
減価償却累計額		423,683	355,175	416,879	292,381	△62,794
機械及び装置		180,835		159,850		
減価償却累計額		157,588	23,247	155,779	4,070	△19,176
車両運搬具		2,323		2,323		
減価償却累計額		2,207	116	2,207	116	—
工具器具及び備品		3,124,834		3,114,479		
減価償却累計額		1,982,389	1,142,444	2,018,160	1,096,318	△46,125
土地			13,033,575		3,655,843	△9,377,732
建設仮勘定			18,891		50,867	31,976
有形固定資産合計		20,923,049	38.4	9,719,283	20.8	△11,203,766
2. 無形固定資産						
借地権			2,851		2,851	—
ソフトウェア			471,070		1,306,627	835,557
ソフトウェア仮勘定			438,369		259,704	△178,665
電話加入権			30,283		26,448	△3,834
無形固定資産合計			942,574	1.7	1,595,632	653,057

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		6,401,901		3,034,810		△3,367,091
関係会社株式		3,401,974		4,371,062		969,088
長期貸付金		748,182		704,444		△43,737
長期前払費用		188,901		228,507		39,606
繰延税金資産		907,637		3,608,663		2,701,025
差入保証金		4,277,611		4,102,879		△174,732
保険積立金		282,921		379,482		96,560
長期預金		—		1,400,000		1,400,000
その他		336,971		240,142		△96,829
貸倒引当金		△310,886		△210,486		100,399
投資損失引当金		△630,000		△300,000		330,000
投資その他の資産合計		15,605,214	28.6	17,559,505	37.6	1,954,291
固定資産合計		37,470,839	68.7	28,874,420	61.8	△8,596,418
資産合計		54,527,086	100.0	46,746,650	100.0	△7,780,436
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	※3	4,972,723		4,938,179		△34,544
未払金		1,544,376		1,946,284		401,908
未払費用		446,352		421,336		△25,015
未払法人税等		544,874		804,894		260,019
未払消費税等		183,849		9,593		△174,256
前受金		510		844		334
預り金		786,396		876,700		90,304
前受収益		10,316		18,218		7,902
賞与引当金		350,000		327,000		△23,000
その他		—		430,678		430,678
流動負債合計		8,839,399	16.2	9,773,731	20.9	934,331
II 固定負債						
退職給付引当金		67,670		67,698		28
債務保証損失引当金		122,000		161,000		39,000
預り保証金		1,236,641		1,394,699		158,057
その他		12,832		14,808		1,975
固定負債合計		1,439,144	2.7	1,638,206	3.5	199,061
負債合計		10,278,544	18.9	11,411,937	24.4	1,133,393

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		11,412,845	20.9	11,412,845	24.4	—
II 資本剰余金							
資本準備金		11,100,524		11,100,524		—	
資本剰余金合計		11,100,524	20.3	11,100,524	23.7	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		798,649		798,649		—	
2. 任意積立金							
別途積立金		17,000,000		17,000,000		—	
3. 当期末処分利益		4,253,545		△3,959,524		△8,213,069	
利益剰余金合計		22,052,194	40.4	13,839,124	29.6	△8,213,069	
IV その他有価証券評価差額金		260,523	0.5	310,655	0.7	50,131	
V 自己株式	※2	△577,544	△1.0	△1,328,436	△2.8	△750,891	
資本合計		44,248,542	81.1	35,334,712	75.6	△8,913,829	
負債及び資本合計		54,527,086	100.0	46,746,650	100.0	△7,780,436	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
売上高		54,421,532			53,488,069		
その他の営業収入	※1	1,535,829	55,957,361	100.0	2,148,615	55,636,685	100.0
II 売上原価							
商品期首たな卸高		645,607			760,028		
当期商品仕入高		33,026,530			34,005,766		
合計		33,672,137			34,765,794		
他勘定振替高	※2	87,308			156,093		
商品期末たな卸高		760,028	32,824,800	58.7	2,117,982	32,491,718	58.4
売上総利益			23,132,561	41.3		23,144,967	41.6
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		20,954,069	37.4		20,654,506	37.1
営業利益			2,178,491	3.9		2,490,460	4.5
IV 営業外収益							
受取利息		38,966			43,512		
有価証券利息		36,963			25,764		
受取配当金		65,075			41,896		
不動産賃貸収入		1,442,177			1,620,737		
キャンペーン協力金		483,365			718,032		
その他		165,490	2,232,038	4.0	246,205	2,696,147	4.8
V 営業外費用							
支払利息		864			734		
不動産賃貸経費		1,699,617			1,947,126		
商品廃棄損		98,835			189,693		
その他		110,068	1,909,386	3.4	104,801	2,242,356	4.0
経常利益			2,501,143	4.5		2,944,252	5.3
							443,108

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
固定資産売却益	※5 ※6	9,136		140,994		
貸倒引当金戻入益		294,776		—		
投資損失引当金戻入益		—		330,000		
債務保証損失引当金戻入益		9,705	313,618	—	470,994	0.8
VII 特別損失						
固定資産売却損	※7	124,581		42,175		
固定資産除却損	※8	334,747		328,752		
店舗什器入替費用		150,733		—		
関係会社株式評価損		—		705,000		
債務保証損失引当金繰入		—		39,000		
減損損失	※9	—		11,220,581		
投資損失引当金繰入		230,000		—		
その他		—	840,063	86,760	12,422,269	22.3
税引前当期純利益			1,974,699		△9,007,022	△16.2
法人税・住民税及び事業税		729,000		1,077,000		
法人税等調整額		234,501	963,501	△2,637,626	△1,560,626	△2.8
当期純利益			1,011,198		△7,446,395	△13.4
前期繰越利益			3,557,475		3,863,601	
自己株式処分差損			—		1,434	
中間配当額			315,128		375,295	
当期末処分利益			4,253,545		△3,959,524	

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,253,545		△3,959,524
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—	—	5,000,000	5,000,000
合計			4,253,545		1,040,475
III 利益処分量					
配当金		377,943		371,529	
役員賞与金		12,000		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,800)	389,943	(1,800)	383,529
III 次期繰越利益			3,863,601		656,945

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 買入営業権 発生時に一時償却  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左  (ロ) 買入営業権 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。  (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。  (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (イ) 一般債権 同左  (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社においては、従来役員退職慰労金の将来の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成15年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当期より計上しておりません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末役員退職慰労金引当金残高358,528千円のうち、当期中に57,148千円の目的取崩を実施し、残額301,379千円については、流動負債の「未払金」に振替えております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は11,220,581千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預金」の金額は52,845千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)				
<p>※1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p>	<p>※1. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p>				
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式514,599株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,049,118株であります。</p>				
	<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">606,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">963,093千円</td> </tr> </table>	流動資産	606,145千円	買掛金	963,093千円
流動資産	606,145千円				
買掛金	963,093千円				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トモス</td> <td style="text-align: right;">452,450千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムジーエス</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">326,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,678,530千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,556,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の㈱モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p>	保証先	金額	㈱モスクレジット	900,000千円	㈱トモス	452,450千円	㈱エムジーエス	326,080千円	小計	1,678,530千円	債務保証損失引当金	△122,000千円	計	1,556,530千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トモス</td> <td style="text-align: right;">238,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,238,410千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△161,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,077,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の㈱モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p>	保証先	金額	㈱モスクレジット	1,000,000千円	㈱トモス	238,410千円	小計	1,238,410千円	債務保証損失引当金	△161,000千円	計	1,077,410千円
保証先	金額																										
㈱モスクレジット	900,000千円																										
㈱トモス	452,450千円																										
㈱エムジーエス	326,080千円																										
小計	1,678,530千円																										
債務保証損失引当金	△122,000千円																										
計	1,556,530千円																										
保証先	金額																										
㈱モスクレジット	1,000,000千円																										
㈱トモス	238,410千円																										
小計	1,238,410千円																										
債務保証損失引当金	△161,000千円																										
計	1,077,410千円																										
<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が260,523千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が310,655千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">972,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td> <td style="text-align: right;">460,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,535,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	フランチャイズ加盟料	65,000千円	ロイヤルティ収入	972,086千円	広告宣伝料	460,343千円	その他の収入	38,399千円	合計	1,535,829千円	<p>※1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td> <td style="text-align: right;">178,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">988,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td> <td style="text-align: right;">918,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">63,715千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,148,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	フランチャイズ加盟料	178,250千円	ロイヤルティ収入	988,555千円	広告宣伝料	918,094千円	その他の収入	63,715千円	合計	2,148,615千円																																		
フランチャイズ加盟料	65,000千円																																																						
ロイヤルティ収入	972,086千円																																																						
広告宣伝料	460,343千円																																																						
その他の収入	38,399千円																																																						
合計	1,535,829千円																																																						
フランチャイズ加盟料	178,250千円																																																						
ロイヤルティ収入	988,555千円																																																						
広告宣伝料	918,094千円																																																						
その他の収入	63,715千円																																																						
合計	2,148,615千円																																																						
<p>※2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">87,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	商品廃棄損	87,308千円	<p>※2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">156,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	商品廃棄損	156,093千円																																																		
商品廃棄損	87,308千円																																																						
商品廃棄損	156,093千円																																																						
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,455,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,993,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,122,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,605,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,160,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">782,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">423,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">79,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝・販売促進費	2,455,550千円	運賃	2,993,397千円	給与手当・賞与	6,122,060千円	賞与引当金繰入額	350,000千円	退職給付費用	284,467千円	家賃地代	1,605,136千円	支払手数料	1,160,375千円	減価償却費	782,514千円	ソフトウェア償却費	423,464千円	長期前払費用償却費	79,668千円	おおよその割合		販売費	68%	一般管理費	32%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,910,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,050,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,733,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,527,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,111,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">615,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">278,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">60,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝・販売促進費	2,910,183千円	運賃	3,050,392千円	貸倒引当金繰入額	151,120千円	給与手当・賞与	5,733,707千円	賞与引当金繰入額	327,000千円	退職給付費用	235,503千円	家賃地代	1,527,023千円	支払手数料	1,111,191千円	減価償却費	615,357千円	ソフトウェア償却費	278,452千円	長期前払費用償却費	60,853千円	おおよその割合		販売費	69%	一般管理費	31%
広告宣伝・販売促進費	2,455,550千円																																																						
運賃	2,993,397千円																																																						
給与手当・賞与	6,122,060千円																																																						
賞与引当金繰入額	350,000千円																																																						
退職給付費用	284,467千円																																																						
家賃地代	1,605,136千円																																																						
支払手数料	1,160,375千円																																																						
減価償却費	782,514千円																																																						
ソフトウェア償却費	423,464千円																																																						
長期前払費用償却費	79,668千円																																																						
おおよその割合																																																							
販売費	68%																																																						
一般管理費	32%																																																						
広告宣伝・販売促進費	2,910,183千円																																																						
運賃	3,050,392千円																																																						
貸倒引当金繰入額	151,120千円																																																						
給与手当・賞与	5,733,707千円																																																						
賞与引当金繰入額	327,000千円																																																						
退職給付費用	235,503千円																																																						
家賃地代	1,527,023千円																																																						
支払手数料	1,111,191千円																																																						
減価償却費	615,357千円																																																						
ソフトウェア償却費	278,452千円																																																						
長期前払費用償却費	60,853千円																																																						
おおよその割合																																																							
販売費	69%																																																						
一般管理費	31%																																																						

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">12,539千円</div>	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">13,005千円</div>																												
※6. 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,637千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権</td><td style="text-align: right;">2,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,136千円</td></tr> </table>	建物	5,637千円	構築物	284千円	工具器具及び備品	896千円	長期前払費用	32千円	会員権	2,285千円	合計	9,136千円	※5. 特別利益のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">固定資産売却益 62,412千円</div> ※6. 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">102,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,667千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,994千円</td></tr> </table>	建物	102,858千円	構築物	8,288千円	工具器具及び備品	28,180千円	長期前払費用	1,667千円	合計	140,994千円						
建物	5,637千円																												
構築物	284千円																												
工具器具及び備品	896千円																												
長期前払費用	32千円																												
会員権	2,285千円																												
合計	9,136千円																												
建物	102,858千円																												
構築物	8,288千円																												
工具器具及び備品	28,180千円																												
長期前払費用	1,667千円																												
合計	140,994千円																												
※7. 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">108,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,581千円</td></tr> </table>	建物	11,022千円	構築物	2,015千円	工具器具及び備品	2,255千円	土地	108,577千円	電話加入権	712千円	合計	124,581千円	※7. 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">31,041千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,175千円</td></tr> </table>	建物	31,041千円	構築物	1,173千円	工具器具及び備品	7,591千円	長期前払費用	783千円	電話加入権	1,584千円	合計	42,175千円				
建物	11,022千円																												
構築物	2,015千円																												
工具器具及び備品	2,255千円																												
土地	108,577千円																												
電話加入権	712千円																												
合計	124,581千円																												
建物	31,041千円																												
構築物	1,173千円																												
工具器具及び備品	7,591千円																												
長期前払費用	783千円																												
電話加入権	1,584千円																												
合計	42,175千円																												
※8. 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">265,917千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43,317千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">19,283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,747千円</td></tr> </table>	建物	265,917千円	構築物	6,143千円	車両運搬具	86千円	工具器具及び備品	43,317千円	長期前払費用	19,283千円	ソフトウェア	－千円	合計	334,747千円	※8. 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">204,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">28,028千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">87,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,752千円</td></tr> </table>	建物	204,447千円	構築物	28,028千円	車両運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	87,943千円	ソフトウェア	1,280千円	長期前払費用	5,748千円	合計	328,752千円
建物	265,917千円																												
構築物	6,143千円																												
車両運搬具	86千円																												
工具器具及び備品	43,317千円																												
長期前払費用	19,283千円																												
ソフトウェア	－千円																												
合計	334,747千円																												
建物	204,447千円																												
構築物	28,028千円																												
車両運搬具	1,303千円																												
工具器具及び備品	87,943千円																												
ソフトウェア	1,280千円																												
長期前払費用	5,748千円																												
合計	328,752千円																												
	※9. 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社及び西葛西研修施設</td> <td>土地、建物、その他</td> <td style="text-align: right;">6,992,362千円</td> </tr> <tr> <td>直営店舗（80℃江ノ島店他11店舗）</td> <td>土地、建物、その他</td> <td style="text-align: right;">1,262,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産（守山市土地他8物件）</td> <td>土地、建物、その他</td> <td style="text-align: right;">2,966,138千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,220,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗（80℃江ノ島店他11店舗）	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産（守山市土地他8物件）	土地、建物、その他	2,966,138千円	合計		11,220,581千円													
用途	種類	金額																											
本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円																											
直営店舗（80℃江ノ島店他11店舗）	土地、建物、その他	1,262,080千円																											
貸与資産（守山市土地他8物件）	土地、建物、その他	2,966,138千円																											
合計		11,220,581千円																											
	本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円（土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。																												

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円（土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円）、貸与資産については2,966,138千円（土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）及び当事業年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">51,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">272,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141,750千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">255,150千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,410千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">96,205千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,499千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">247,016千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,406千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,527千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">52,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,270,688千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	51,919千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	272,438千円	賞与引当金損金算入限度超過額	141,750千円	投資損失引当金否認	255,150千円	債務保証損失引当金否認	49,410千円	未払役員退職慰労金否認	96,205千円	会員権評価損否認	41,499千円	投資有価証券評価損否認	247,016千円	退職給付引当金否認	27,406千円	営業権償却限度超過額	183,527千円	一括償却資産超過額否認	52,753千円	その他	28,944千円	繰延税金資産小計	1,448,019千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産合計	1,448,019千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177,331千円	繰延税金負債合計	177,331千円	繰延税金資産の純額	1,270,688千円	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">90,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,435千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,205千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">96,205千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">229,347千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">285,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,418千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,691千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">36,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">4,495,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,093,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,007,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,874,191千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	90,148千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	267,718千円	賞与引当金損金算入限度超過額	132,435千円	投資損失引当金否認	121,500千円	債務保証損失引当金否認	65,205千円	未払役員退職慰労金否認	96,205千円	会員権評価損否認	42,936千円	投資有価証券評価損否認	229,347千円	関係会社株式評価損	285,525千円	退職給付引当金否認	27,418千円	営業権償却限度超過額	154,691千円	一括償却資産超過額否認	36,342千円	減損損失否認	4,495,003千円	その他	48,553千円	繰延税金資産小計	6,093,030千円	評価性引当額	△2,007,384千円	繰延税金資産合計	4,085,646千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,454千円	繰延税金負債合計	211,454千円	繰延税金資産の純額	3,874,191千円
未払事業税否認	51,919千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	272,438千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	141,750千円																																																																																
投資損失引当金否認	255,150千円																																																																																
債務保証損失引当金否認	49,410千円																																																																																
未払役員退職慰労金否認	96,205千円																																																																																
会員権評価損否認	41,499千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	247,016千円																																																																																
退職給付引当金否認	27,406千円																																																																																
営業権償却限度超過額	183,527千円																																																																																
一括償却資産超過額否認	52,753千円																																																																																
その他	28,944千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,448,019千円																																																																																
評価性引当額	-千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,448,019千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	177,331千円																																																																																
繰延税金負債合計	177,331千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,270,688千円																																																																																
未払事業税否認	90,148千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	267,718千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	132,435千円																																																																																
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																
債務保証損失引当金否認	65,205千円																																																																																
未払役員退職慰労金否認	96,205千円																																																																																
会員権評価損否認	42,936千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	229,347千円																																																																																
関係会社株式評価損	285,525千円																																																																																
退職給付引当金否認	27,418千円																																																																																
営業権償却限度超過額	154,691千円																																																																																
一括償却資産超過額否認	36,342千円																																																																																
減損損失否認	4,495,003千円																																																																																
その他	48,553千円																																																																																
繰延税金資産小計	6,093,030千円																																																																																
評価性引当額	△2,007,384千円																																																																																
繰延税金資産合計	4,085,646千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	211,454千円																																																																																
繰延税金負債合計	211,454千円																																																																																
繰延税金資産の純額	3,874,191千円																																																																																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制適用による控除額</td> <td>△1.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>48.8</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、さらに、地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されたこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%（平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.1%）から40.5%に変更されております。なお、当該変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割等	4.1	IT投資促進税制適用による控除額	△1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
法定実効税率 (調整)	42.0%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																
住民税均等割等	4.1																
IT投資促進税制適用による控除額	△1.9																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																
その他	0.5																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8</u>																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,404.54円</p> <p>1株当たり当期純利益 31.71円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,140.89円</p> <p>1株当たり当期純利益 △238.57円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,011,198	△7,446,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	999,198	△7,458,395
期中平均株式数 (株)	31,512,315	31,263,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 374,000株	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成17年6月28日付）

新任取締役候補

取締役上席執行役員FC営業統括本部長

さいとう ますみ

齋藤 眞澄

（上席執行役員FC営業統括本部長）

取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長

よしの のぼる

吉野 登

（上席執行役員クリエイティブ統括本部長）

以 上